



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

TEL 03-3835-5665

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,117,506	△1.3	18,866	△9.8	26,021	△1.7	13,094	△14.9
26年3月期第3四半期	1,132,026	2.0	20,918	35.6	26,478	40.2	15,384	13.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 123,563百万円 (181.8%) 26年3月期第3四半期 43,852百万円 (195.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	20.41	18.28
26年3月期第3四半期	23.96	23.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,914,474	1,021,556	45.9
26年3月期	1,712,351	913,107	45.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 879,534百万円 26年3月期 783,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560,000	1.8	38,500	7.8	40,000	6.1	20,000	△3.0	31.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	699,412,481 株	26年3月期	699,412,481 株
27年3月期3Q	59,033,468 株	26年3月期	57,428,970 株
27年3月期3Q	641,437,856 株	26年3月期3Q	642,062,269 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、金融政策や財政政策などを背景に外需企業を中心に業績の回復が見られるとともに、雇用環境は改善傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や実質所得が伸び悩む中での消費マインドの低迷など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告や電子書籍などの新しい市場が順調に拡大する一方で、出版市場の縮小傾向の継続や、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇、異業種・異業態にわたる競争激化に伴う単価下落などがあり、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.3%減の1兆1,175億円となりました。また、営業利益は9.8%減の188億円となり、経常利益は1.7%減の260億円となりました。四半期純利益は14.9%減の130億円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは需要が一段落し前年を下回ったものの、専門的な人材や高度なセキュリティ環境を活かしたBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加し、前年を上回りました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や周辺印刷物を取り込んだものの、電子化に伴う需要量の減少や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、プリント業務に付帯する事務処理受託の増加などにより、前年を上回りました。

マーケティング関連では、チラシなどの一般印刷物は前年を下回ったものの、POP広告(店頭・店内向けの購買時点広告)などのSP関連ツールは増加し、全体として前年を上回りました。電子チラシサイト「Shufu! (シュフー)」は、会員基盤を持つ企業との新たな連携や独自ポイントサービスを開始することにより、事業展開に向けたID化を推進しています。

コンテンツ関連では、出版市場が依然として縮小傾向で推移するなか、雑誌、書籍ともに前年を下回りました。一方でデジタルコンテンツにおいては、株式会社BookLiveはカルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社を通じて、紙や電子にとらわれないお客様のライフスタイルに合わせた「新たな読書体験」を実現するサービス「Airbook」の提供支援を開始するなど、更なる事業拡大に注力しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.4%増の6,695億円、営業利益は5.4%増の258億円となりました。

《生活環境事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、電子レンジ用機能包材「楽ラクレンジシリーズ」や第38回木下賞を受賞した「エアホールドパウチ」などが利便性のニーズを取り込んで増加し、前年を上回りました。また、紙製飲料缶「カートカン」ほか透明ハイバリアフィルム「GLフィルム」を活用した紙製複合容器が、環境適性のニーズを取り込み拡大しました。しかしながら、一部の製品では、消費税増税後の回復に遅れが出ている影響で苦戦しており、全体としては小幅な増加に留まりました。平成26年4月に群馬センター工場を竣工し、クリーンな生産環境や高度な品質管理などの特長を活かして食品やヘルスケア、産業資材分野に新技術・新製品を提供することで、包装材事業の構造改革を加速しています。

以上の結果、生活環境事業分野の売上高は前年同四半期に比べ0.9%増の2,149億円、営業利益は42.5%減の48億円となりました。

《マテリアルソリューション事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズはスマートフォンなどのモバイル向けを中心に堅調に推移したものの、テレビ向けは減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、新興国向けスマートフォンを中心に半導体市場が堅調に推移するなか、海外の先端品拡販に努めましたが、国内の需要が低迷し、前年を下回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、国内外の需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

高機能・エネルギー関連では、太陽電池関連部材は、厳しい市場環境の影響を受け、前年を下回りました。

建築材関連では、消費税増税の影響により住宅着工が減少傾向にあるなか、「トッパンエコシート」などの環境配慮型製品や、米国を中心とした海外需要を取り込み、前年並となりました。

マテリアルソリューション事業分野の主要品種においては、市場の成熟化や得意先業界の内製志向の影響を受けましたが、販売・製造体制の抜本的な見直しなどの事業構造改革を行うとともに、技術の優位性を活かした高付加価値製品へのシフトなど、事業ポートフォリオの再構築を進めております。

以上の結果、マテリアルソリューション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ6.7%減の2,611億円、営業利益は5.5%増の76億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,021億円増加し、1兆9,144億円となりました。これは投資有価証券が1,578億円、有価証券が218億円、受取手形及び売掛金が156億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ936億円増加し、8,929億円となりました。これは社債が246億円、借入金が87億円、支払手形及び買掛金が67億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,084億円増加し、1兆215億円となりました。これはその他有価証券評価差額金が945億円、少数株主持分が119億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,109百万円増加し、利益剰余金が1,860百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,373	172,219
受取手形及び売掛金	398,105	413,778
有価証券	134,133	155,937
商品及び製品	36,159	39,994
仕掛品	31,297	37,388
原材料及び貯蔵品	20,459	22,161
その他	38,337	45,076
貸倒引当金	△4,184	△3,722
流動資産合計	836,681	882,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	263,012	256,063
機械装置及び運搬具(純額)	115,593	118,017
土地	138,254	137,960
建設仮勘定	23,528	29,825
その他(純額)	12,902	12,420
有形固定資産合計	553,291	554,287
無形固定資産		
その他	22,855	24,322
無形固定資産合計	22,855	24,322
投資その他の資産		
投資有価証券	229,844	387,730
その他	71,830	67,543
貸倒引当金	△2,151	△2,241
投資その他の資産合計	299,523	453,031
固定資産合計	875,669	1,031,641
資産合計	1,712,351	1,914,474

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	276,595	283,330
短期借入金	15,537	18,600
1年内返済予定の長期借入金	14,296	14,062
1年内償還予定の社債	-	60,028
未払法人税等	7,360	3,711
賞与引当金	17,835	7,721
その他の引当金	685	596
その他	87,840	94,994
流動負債合計	420,152	483,047
固定負債		
社債	125,338	90,000
新株予約権付社債	80,327	80,277
長期借入金	93,921	99,862
その他の引当金	1,443	1,425
退職給付に係る負債	46,595	52,407
その他	31,464	85,896
固定負債合計	379,091	409,870
負債合計	799,243	892,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,738	117,738
利益剰余金	591,157	590,855
自己株式	△56,004	△57,272
株主資本合計	757,877	756,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,070	127,615
繰延ヘッジ損益	51	△39
為替換算調整勘定	△2,073	53
退職給付に係る調整累計額	△5,856	△4,403
その他の包括利益累計額合計	25,191	123,227
少数株主持分	130,037	142,021
純資産合計	913,107	1,021,556
負債純資産合計	1,712,351	1,914,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,132,026	1,117,506
売上原価	944,160	939,403
売上総利益	187,865	178,103
販売費及び一般管理費		
運賃	29,328	23,972
貸倒引当金繰入額	755	△156
役員報酬及び給料手当	60,557	60,923
賞与引当金繰入額	3,219	2,862
役員賞与引当金繰入額	479	278
退職給付費用	3,415	2,816
役員退職慰労引当金繰入額	229	250
旅費	4,754	4,832
研究開発費	11,320	10,438
その他	52,888	53,020
販売費及び一般管理費合計	166,947	159,236
営業利益	20,918	18,866
営業外収益		
受取利息	574	625
受取配当金	2,970	3,217
持分法による投資利益	1,645	3,164
為替差益	3,596	4,927
その他	2,553	2,745
営業外収益合計	11,340	14,681
営業外費用		
支払利息	2,458	2,195
その他	3,321	5,330
営業外費用合計	5,779	7,525
経常利益	26,478	26,021

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,832	1,900
投資有価証券売却益	910	1,413
持分変動利益	108	794
関係会社株式売却益	3,321	-
退職給付制度改定益	419	-
特別利益合計	6,592	4,108
特別損失		
固定資産除売却損	2,434	1,173
投資有価証券評価損	56	259
投資有価証券売却損	132	14
減損損失	-	2,523
関係会社整理損	1,296	36
その他	852	1,524
特別損失合計	4,772	5,531
税金等調整前四半期純利益	28,298	24,597
法人税、住民税及び事業税	6,796	6,460
法人税等調整額	3,999	3,295
法人税等合計	10,795	9,755
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	14,841
少数株主利益	2,118	1,747
四半期純利益	15,384	13,094

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,502	14,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,888	103,659
繰延ヘッジ損益	△75	△90
為替換算調整勘定	11,608	3,293
退職給付に係る調整額	-	800
持分法適用会社に対する持分相当額	1,927	1,058
その他の包括利益合計	26,349	108,721
四半期包括利益	43,852	123,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,259	111,129
少数株主に係る四半期包括利益	4,592	12,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	658,294	205,263	268,468	1,132,026	—	1,132,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,870	7,873	11,490	28,233	△28,233	—
計	667,164	213,136	279,958	1,160,260	△28,233	1,132,026
セグメント利益(営業利益)	24,565	8,512	7,292	40,370	△19,452	20,918

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,535百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」としていましたが、第1四半期連結累計期間より「情報コミュニケーション事業分野」「生活環境事業分野」「マテリアルソリューション事業分野」に変更しています。

これは、平成25年4月にエレクトロニクス事業本部と高機能事業本部を統合し、マテリアルソリューション事業本部を新設したことで、従来「生活環境系事業」に含まれていた「高機能部材事業」「建装材事業」を「エレクトロニクス系事業」と統合する新体制が発足したことに伴うものであります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活環境 事業分野	マテリアル ソリューション 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,261	207,017	249,227	1,117,506	—	1,117,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,322	7,934	11,900	28,157	△28,157	—
計	669,584	214,952	261,128	1,145,664	△28,157	1,117,506
セグメント利益(営業利益)	25,897	4,893	7,697	38,488	△19,621	18,866

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△19,555百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアルソリューション事業分野」において、回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,523百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	2,478百万円	* 1	2,051百万円 * 2

上記* 1 及び* 2 は外貨建保証債務額であり、* 1 については前連結会計年度末日の為替相場により、* 2 については当第3四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 2,478百万円 (17,500千ユーロ)

* 2 2,051百万円 (14,000千ユーロ)

(2) 従業員住宅借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	2百万円	0百万円

(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	1百万円	1百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	420百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	45,866百万円	44,541百万円

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、当社の特定子会社である台湾凸版国際彩光股份有限公司の保有株式をすべて友達光電股份有限公司に譲渡することを決議いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、台湾凸版国際彩光股份有限公司は当社の連結の範囲から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループ全体での経営資源配分の最適化を図り、新事業創出の為の基盤を強化するためであります。

(2) 当該子会社の概要

① 名称	台湾凸版国際彩光股份有限公司
② 所在地	台湾 台北市松山区民生東路3段109号9階
③ 代表者の役職・氏名	董事長 佐田 則明
④ 事業内容	液晶カラーフィルタの製造・販売
⑤ 資本金	9,363百万台湾ドル

(3) 株式譲渡先の概要

① 名称	友達光電股份有限公司
② 所在地	台湾 新竹市科学工業園区力行二路1号
③ 代表者の役職・氏名	董事長 李 焜耀

(4) 株式譲渡の概要

① 株式譲渡実行日	平成27年3月下旬～6月下旬(予定)
② 異動前の所有株式数	477,513,000株(所有割合 51.0%)
③ 譲渡株式数	477,513,000株
④ 譲渡価額	4,428,507,176台湾ドル
⑤ 異動後の所有株式数	0株(所有割合 0.0%)

(5) 連結業績に与える影響

当株式譲渡は、関係当局からの許認可取得が前提となっているため、当社の当期の通期業績に与える影響については未定です。